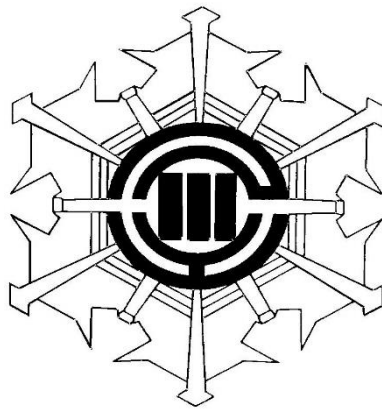


平成29年度

財務書類



平成31年3月

川越地区消防局 総務課

目 次

1	平成29年度川越地区消防組合財務書類について	1
2	財務書類の相関関係	2
3	財務書類からわかること	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
4	統一的な基準による財務書類	
	貸借対照表	7
	行政コスト計算書	8
	純資変動計算書	9
	資金収支計算書	10
5	注記	
(1)	重要な会計方針	11
(2)	その他の注記	12
6	附属明細書	
	貸借対照表の内容に関する明細	
	有形固定資産の明細	13
	基金の明細／地方債の明細	14
	引当金の明細	15
	行政コスト計算書の内容に関する明細	
	補助金等の明細	15

1 平成29年度川越地区消防組合財務書類について

(1) はじめに

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、一部事務組合を含む全ての地方公共団体は、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を行うよう要請されました。

これを受け、本組合では総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取組み、平成29年度決算におきましても「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 財務書類とは

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(4) 対象とする会計の範囲

一般会計

(5) 作成基準日

平成30年3月31日（平成29年度末）を基準日としています。

(6) 出納整理期間の取り扱い

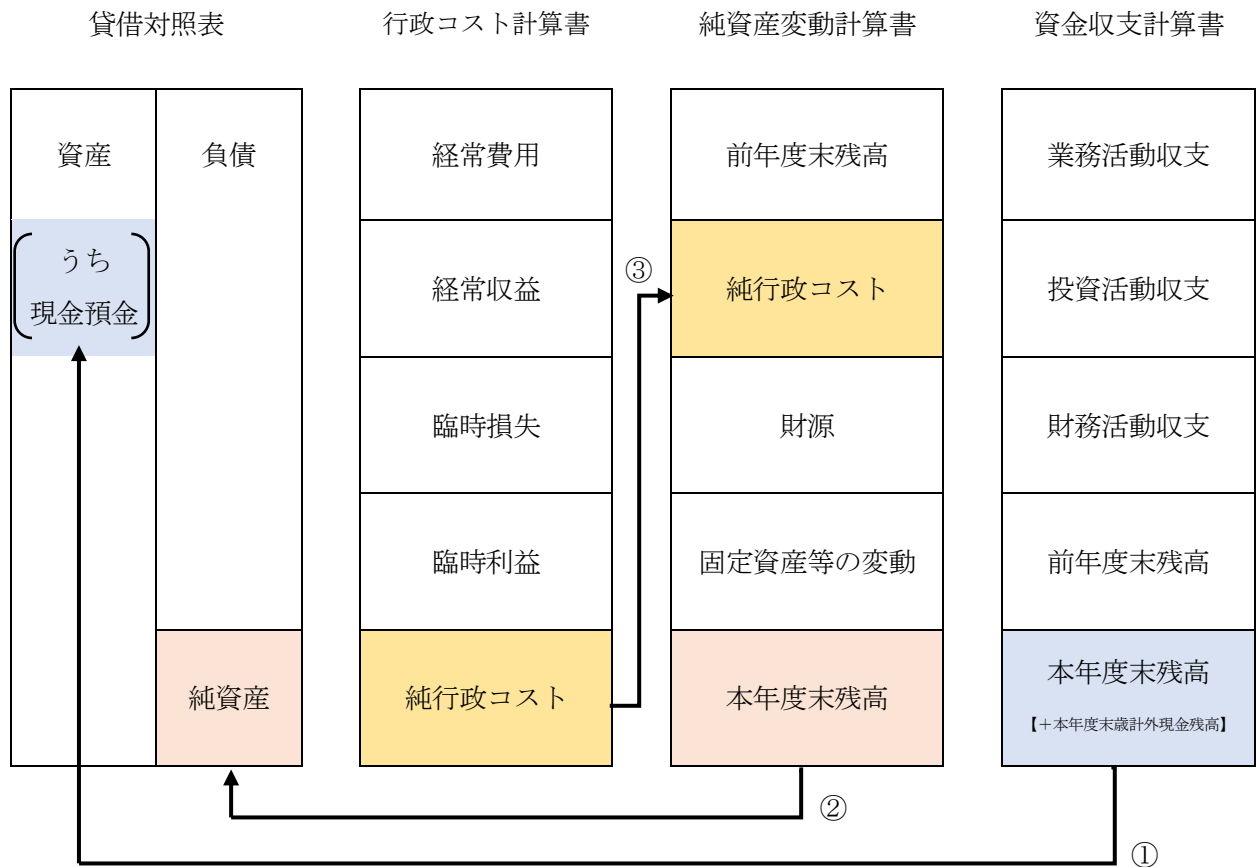
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 端数処理

表示単位未満を四捨五入により処理しているため、合計と一致しない場合があります。

2 財務書類の相関関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類からわかること

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表しているものです。

地方公共団体の捉え方として、資産が行政サービスの提供能力、負債が将来世代の負担、純資産が現在までの世代の負担と見ることができます。

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
(A)固定資産	4,376,269	(C)固定負債	3,603,906
①有形固定資産	4,141,752	⑥地方債	762,504
・事業用資産	1,542,055	⑦退職手当引当金	2,841,402
・インフラ資産	959,898	(D)流動負債	619,804
・物品	1,639,799	⑧1年内償還予定地方債	338,680
②無形固定資産	34,101	⑨賞与等引当金	281,124
③投資その他の資産	200,416	負債合計	4,223,710
・基金	200,416	【純資産の部】	
(B)流動資産	31,903		
④現金預金	30,965		
⑤未収金	938	純資産合計	184,462
資産合計	4,408,172	負債及び純資産合計	4,408,172

[主な用語解説]

(A)固定資産	①有形固定資産	・事業用資産	庁舎などの有形固定資産
		・インフラ資産	防火水槽など社会基盤となる資産
		・物品	車両や機械器具などの資産
	②無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産	
③投資その他の資産	・基金	特定の目的のための積立金（退職手当基金）	
(B)流動資産	④現金預金	現金及び預金	
	⑤未収金	現年調定のうち現年収入未済の資産	
(C)固定負債	⑥地方債	地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
	⑦退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金	
(D)流動負債	⑧1年内償還予定地方債	地方債借入残高のうち翌年度償還予定額	
	⑨賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当年度負担額	

<表から分ること>

平成29年度末現在の資産総額は44億817万2千円、負債総額は42億2,371万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1億8,446万2千円となっています。

資産のうち、有形固定資産は41億4,175万2千円（94.0%）となっており、その内訳は事業用資産が15億4,205万5千円（37.2%）、インフラ資産が9億5,989万8千円（23.2%）、物品が16億3,979万9千円（39.6%）となっています。

負債は、資産形成のために発行した地方債のうち短期分（1年内償還予定地方債）が3億3,868万円、長期分が7億6,250万4千円で負債全体の26.1%となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に地方公共団体が行った行政活動のうち、地方公共団体の資産形成に結びつかない、いわばソフト面でのサービスにかかった費用を表しているものです。なお、地方公共団体の活動は、人的サービスなど地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

(単位：千円)

科 目	金 額
(A)経常費用	5,204,685
①業務費用	5,089,910
・人件費	4,249,944
・物件費等	830,307
・その他の業務費用	9,660
②移転費用	114,775
・補助金等	112,608
・その他	2,166
(B)経常収益	500,732
③使用料及び手数料	7,387
④その他	493,345
(C)純経常行政コスト(B-A)	△ 4,703,953
(D)臨時損失	504
(E)臨時利益	3,078
(F)純行政コスト(C+D+E)	△ 4,701,379

[主な用語解説]

(A)経常費用	①業務費用	・人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		・物件費等	委託料や維持補修費、減価償却費など
		・その他の業務費用	地方債の償還利子など
	②移転費用	・補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金など
・その他		公課費など	
(B)経常収益	③使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益	
	④その他	受託事業収入や雑入などの収益	
(C)純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額		
(D)臨時損失	資産の除売却損など臨時に発生するもの		
(E)臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		
(F)純行政コスト	純経常行政コスト、臨時損失、臨時利益の合計		

<表から分ること>

平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用は52億468万5千円で、経常収益は5億73万2千円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストはマイナス47億395万3千円となっています。

経常費用のうち、人件費は42億4,994万4千円(81.7%)、物件費等は委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費等で8億3,030万7千円(16.0%)、また、補助金等の移転支出は1億1,477万5千円(2.2%)となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の1年間の増減について、その内訳を表しているものです。

「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを示しています。なお、本組合の主な財源は、組合を構成する川越市及び川島町からの負担金となっています。

(単位：千円)

科 目	合計
1 前年度末純資産残高	△ 51,722
(A)純行政コスト(△)	△ 4,701,379
(B)財源	4,933,890
①税収等	4,920,407
②国県等補助金	13,483
2 本年度差額(A+B)	232,511
(C)資産評価差額	-
(D)無償所管換等	3,672
3 本年度純資産変動額(2+C+D)	236,183
4 本年度末純資産残高(1+3)	184,462

[主な用語解説]

(A) 純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純経常行政コスト	
(B) 財源	①税収等	構成市町からの負担金
	②国県等補助金	国庫支出金及び県支出金
(C) 資産評価差額	有価証券等の評価差額	
(D) 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	

<表からわかること>

平成29年度の財源の調達は49億3,389万円となっており、その内訳は負担金が49億2,040万7千円、国からの補助金収入が1,348万3千円となっています。無償所管換等は、主に再調査により新たに判明した有形固定資産の増加により発生したもので367万2千円となっています。

この結果、純資産が2億3,618万3千円増加し、期末純資産残高は1億8,446万2千円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている資金の出入りの情報を、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を表しているものです。

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
①業務支出	4,697,286
②業務収入	4,950,791
③臨時支出	-
④臨時収入	-
(A)業務活動収支(④-③+②-①)	253,505
【投資活動収支】	
⑤投資活動支出	289,116
⑥投資活動収入	16,561
(B)投資活動収支(⑥-⑤)	△ 272,555
【財務活動収支】	
⑦財務活動支出	322,255
⑧財務活動収入	248,800
(C)財務活動収支(⑧-⑦)	△ 73,455
1 本年度資金収支額(A+B+C)	△ 92,505
2 前年度末資金残高	123,470
3 本年度末資金残高	30,965

[主な用語解説]

(A)業務活動収支	人件費、物件費、補助金の支払などの支出 負担金、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
(B)投資活動収支	車両整備等の資産の形成に関する収支
(C)財務活動収支	地方債償還による支出、地方債発行による収入

<表から分ること>

業務活動収支はプラス2億5,350万5千円、投資活動収支はマイナス2億7,255万5千円、財務活動収支はマイナス7,345万5千円となっています。

この結果、平成29年度の資金収支額はマイナス9,250万5千円になり、期末資金残高は3,096万5千円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

4 統一的な基準による財務書類

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,376,269	固定負債	3,603,906
有形固定資産	4,141,752	地方債	762,504
事業用資産	1,542,055	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	2,841,402
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,856,385	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,356,022	流動負債	619,804
工作物	92,544	1年内償還予定地方債	338,680
工作物減価償却累計額	△ 72,123	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,124
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	32,300	負債合計	4,223,710
その他減価償却累計額	△ 11,029	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,376,269
インフラ資産	959,898	余剰分(不足分)	△ 4,191,808
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	2,693,257		
工作物減価償却累計額	△ 1,733,359		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,848,654		
物品減価償却累計額	△ 1,208,855		
無形固定資産	34,101		
ソフトウェア	3,200		
その他	30,901		
投資その他の資産	200,416		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	200,416		
減債基金	-		
その他	200,416		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	31,903		
現金預金	30,965		
未収金	938		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,408,172	純資産合計	184,462
		負債及び純資産合計	4,408,172

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	5,204,685
業務費用	5,089,910
人件費	4,249,944
職員給与費	4,041,926
賞与等引当金繰入額	281,124
退職手当引当金繰入額	△ 23,791
その他	△ 49,315
物件費等	830,307
物件費	421,614
維持補修費	33,958
減価償却費	338,200
その他	36,535
その他の業務費用	9,660
支払利息	9,549
徴収不能引当金繰入額	-
その他	111
移転費用	114,775
補助金等	112,608
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,166
経常収益	500,732
使用料及び手数料	7,387
その他	493,345
純経常行政コスト	△ 4,703,953
臨時損失	504
災害復旧事業費	-
資産除売却損	504
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,078
資産売却益	3,078
その他	-
純行政コスト	△ 4,701,379

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 51,722	4,422,185	△ 4,473,907
純行政コスト(△)	△ 4,701,379		△ 4,701,379
財源	4,933,890		4,933,890
税金等	4,920,407		4,920,407
国県等補助金	13,483		13,483
本年度差額	232,511		232,511
固定資産の変動(内部変動)		△ 49,588	49,588
有形固定資産等の増加		289,113	△ 289,113
有形固定資産等の減少		△ 338,704	338,704
貸付金・基金等の増加		3	△ 3
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-		
無償所管換等	3,672	3,672	
内部取引	-		
その他	-		
本年度純資産変動額	236,183	△ 45,916	282,099
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	184,462	4,376,269	△ 4,191,808

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	4,697,286
業務費用支出	4,582,511
人件費支出	4,080,744
物件費等支出	492,218
支払利息支出	9,549
その他の支出	-
移転費用支出	114,775
補助金等支出	112,608
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,166
業務収入	4,950,791
税収等収入	4,920,407
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	7,387
その他の収入	22,996
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	253,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	289,116
公共施設等整備費支出	289,113
基金積立金支出	3
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,561
国県等補助金収入	13,483
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,078
その他の収入	-
投資活動収支	△ 272,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	322,255
地方債償還支出	322,255
その他の支出	-
財務活動収入	248,800
地方債発行収入	248,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 73,455
本年度資金収支額	△ 92,505
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	123,470
本年度末資金残高	30,965
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	30,965

5 注記

(1) 重要な会計方針

a 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得価格により計上しています。取得価格が不明なものは、再調達価格を基礎として計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したもので取得価格不明なものは、備忘価格1円としています。

b 有価証券等の保有はありません。

c 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～40年

物品 5年～21年

②無形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア（自己利用） 5年

d 引当金の計上基準及び算定方法

①賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4カ月分）を計上しています。

②退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給相当額を計上しています。

e リース取引の処理方法

①オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。なお、ファイナンス・リース取引により使用する資産はありません。

f 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

g その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によります。

②物品の計上基準

取得価格が50万円以上の場合に計上しています。

(2) その他の注記

a 対象範囲

一般会計

b 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は、300,000千円です。

6 附属明細書

有形固定資産の明細
平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,943,296	80,074	42,141	2,981,229	1,439,174	63,523	1,542,055
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,818,452	42,141	4,208	2,856,385	1,356,022	58,930	1,500,363
工作物	92,544	-	-	92,544	72,123	975	20,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	32,300	-	-	32,300	11,029	3,618	21,271
建設仮勘定	-	37,933	37,933	-	-	-	-
インフラ資産	2,693,257	-	0	2,693,257	1,733,359	83,484	959,898
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,693,257	-	0	2,693,257	1,733,359	83,484	959,898
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,732,235	278,571	162,152	2,848,654	1,208,855	189,593	1,639,799
合計	8,368,788	358,645	204,293	8,523,140	4,381,388	336,600	4,141,752

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
退職手当基金	200,416	-	-	-	200,416
合計	200,416	-	-	-	200,416

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち住民公募債	うち共同発行債	
施設	254,040	91,920	-	-	-	198,720	-	-	-	-	55,320
一般単独事業	552,044	108,020	-	363,564	-	4,880	-	-	-	-	183,600
その他	295,100	138,740	-	-	-	17,020	-	-	-	-	278,080
合計	1,101,184	338,680	-	363,564	-	220,620	-	-	-	-	517,000

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,101,184	737,620	269,659	-	72,610	-	-	-	21,295

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,101,184	54,215	317,120	33,660	105,120	289,244	72,610	229,215	-	-

引当金の明細 【30.3.31現在】 (千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,121,335	-23,791	256,139	3	2,841,402
賞与引当金	213,269	281,124	213,269	—	281,124
合計	3,334,604	257,333	469,408	3	3,122,526

補助金等の明細 【30.3.31現在】 (千円)

名称	相手先	金額	支出目的
入校等負担金	消防大学校・埼玉県消防学校	4,810	人材育成に係る負担
消防団簡易無線局電波利用料	関東総合通信局	39	電波利用に対する負担
消防団活性化交付金	川越市消防団・川島町消防団	5,420	消防団運営等に対する支援
水防団運営交付金	川越市水防団	274	水防団運営等に対する支援
自警消防隊運営補助金	川越市自警消防隊	900	自警消防隊運営等に対する補助
消火栓設置費及び消防施設維持管理費負担金	川越市上下水道局・川島町	92,734	水道事業者に対する負担
給与システム等負担金	川越市	1,229	システム管理者に対する負担
その他		7,202	
合計		112,608	